

平成 30 年 5 月 29 日
株式会社日本政策金融公庫**民間金融機関との協調融資 29 年度実績は前年度比約 2 割増の 2 万 3 千件****1. 協調融資の実績**

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、民間金融機関の補完を旨とし、創業や事業再生、農林漁業などの成長戦略分野を中心に協調融資^{（注）}を行っています。

平成 29 年度の協調融資実績は 23,080 件（前年度比 117%）、7,505 億円（同 102%）と前年度を上回りました。（表 1）

これは、実績が大きく伸びた平成 28 年度（件数 19,671 件/平成 27 年度比 130%、金額 7,322 億円/同 121%）からさらに増加しており、特に創業支援などを含む小規模事業者や農林漁業者に対する協調融資が増加しています。

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。）

2. 協調融資スキームの構築実績

日本公庫は、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成 30 年 3 月末時点で、495 機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

平成 26 年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、「協調融資スキーム」^{（※）}を構築した民間金融機関数は、30 年 3 月末時点で、454 機関にのびります。（表 2-1、2-2）

※「協調融資スキーム」の内容

協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで協調融資商品の創設まで至っているものもあります。【参考 1】

3. 協調融資商品の創設実績

平成 30 年 3 月末時点で、164 機関と 201 の協調融資商品が創設されています。平成 29 年度は、創業や事業再生、事業承継、農業、ソーシャルビジネスなどの分野において、全国各地の様々な業態の民間金融機関と協調融資商品を創設しました。（表 3）【参考 2】

表1 分野別・機関別 協調融資実績（平成29年4月～30年3月）

（単位：件・億円・％）

連携分野		都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
									対前年度比
小規模事業者 （創業等）	件数	505	4,606	2,658	8,999	1,666	138	18,572	120
	金額	85	544	303	980	171	16	2,102	119
中小企業 （再生等）	件数	472	1,565	444	697	67	54	3,299	106
	金額	669	1,755	412	606	75	63	3,583	95
農林漁業	件数	64	403	75	88	15	546	1,191	116
	金額	324	697	70	77	15	622	1,808	103
スタンバイ・ クレジット制度（注） による海外展開	件数	2	13	2	1	-	-	18	113
	金額	3.1	6.4	1.2	0.5	-	-	11.3	177
合計	件数	1,043	6,587	3,179	9,785	1,748	738	23,080	117
	金額	1,083	3,003	788	1,664	263	702	7,505	102

※金額の単位未満は切り捨てのため、合計と内訳の集計一致しない場合があります。

（注）中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成25年10月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

表2-1 「協調融資スキーム」の構築機関数（平成30年3月末時点）

（単位：機関・％）

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
協調融資スキーム 構築機関数	1	61	40	257	90	5	454
（参考）							
全金融機関数	4	64	41	261	（注1）105	—	475
業態別構築割合	25	95	98	98	86	—	（注2）95

（注1）信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

（注2）業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出している。

表2-2 連携分野別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成30年3月末時点）

（単位：機関）

連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計（注）
小規模事業者（創業等）	-	60	40	256	90	4	450
中小企業（再生等）	1	48	35	150	61	1	296
農林漁業	1	52	36	163	59	1	312
スタンバイ・クレジット制度 による海外展開	-	16	19	25	1	-	61
複合（複数の分野にわたり 構築したスキーム）	1	55	38	184	64	1	343

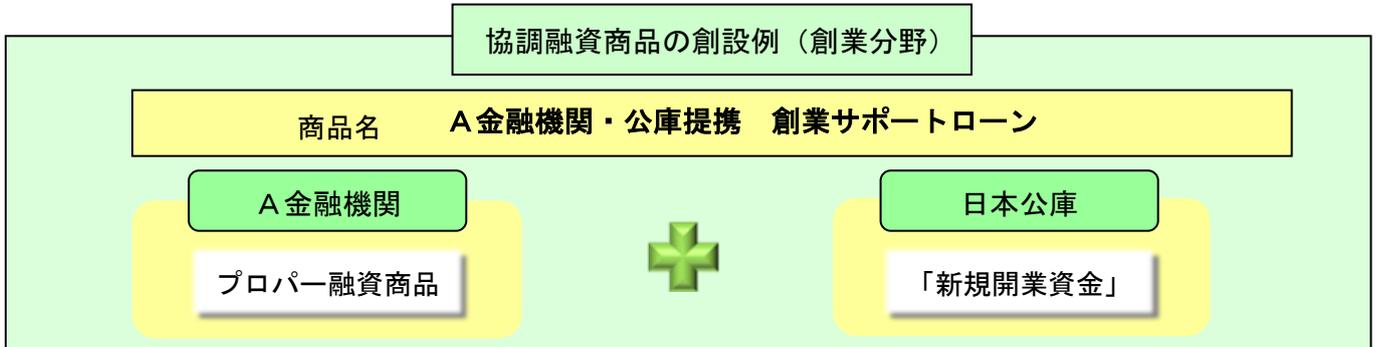
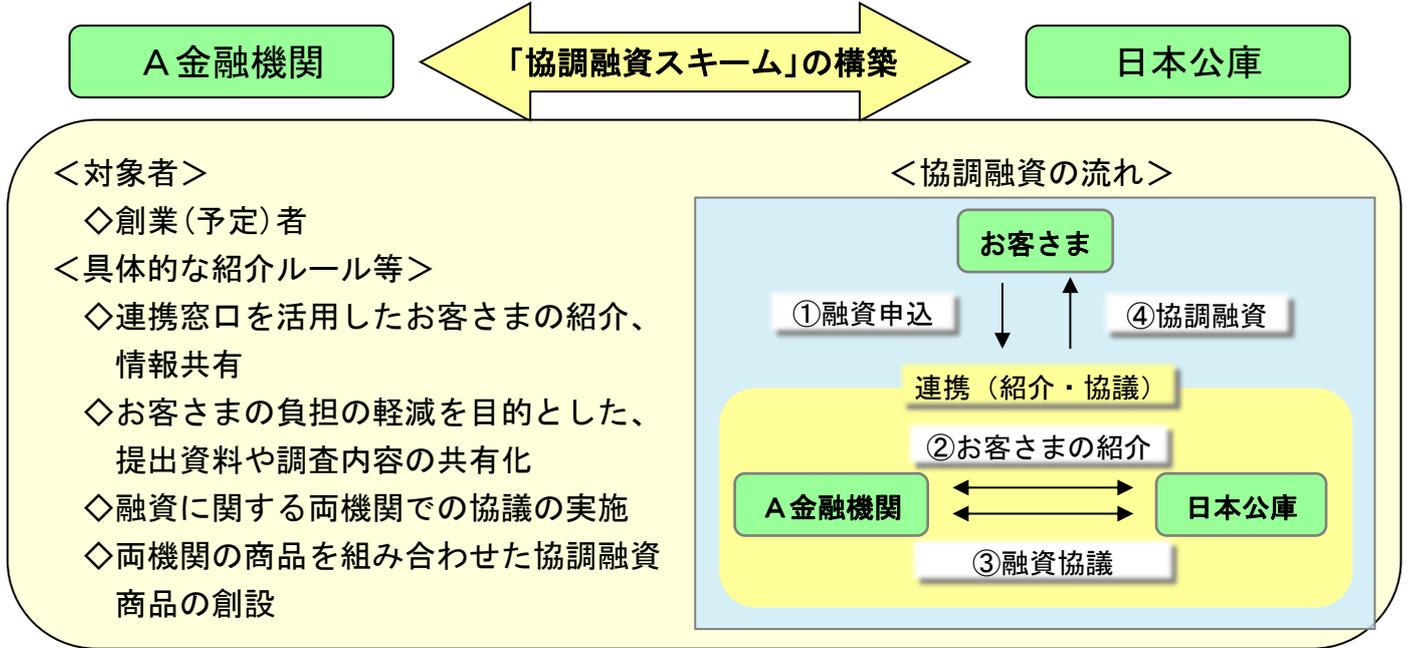
（注）複数の連携分野にわたり「協調融資スキーム」を構築している機関が343機関あるため、連携分野ごとの機関数の合計と「協調融資スキーム構築機関数」の合計は一致しない。

表3 協調融資商品の創設実績（平成30年3月末時点）

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計（注）
協調融資商品創設機関数	-	23	19	87	31	4	164
協調融資商品数（注）	-	28	27	111	35	4	201

（注）複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

参考1. 「協調融資スキーム」の例（創業分野）



参考2. 日本公庫と民間金融機関の融資商品を組み合わせた協調融資商品の創設事例

構築時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
29年10月	西中国信用金庫	スタートアップ	創業
29年10月	荘内銀行	Will plus	女性
29年11月	津山信用金庫	つなぐ心	ソーシャル ビジネス
29年11月	宮崎太陽銀行	夢サポート	創業
29年12月	芝信用金庫	サポートワン創業	創業
		サポートワン挑戦	再生
		サポートワン未来	成長期支援
30年1月	しまね信用金庫	タッグ	創業・第二創業・ 事業承継
30年1月	きらやか銀行	未来へのバトン	事業承継
30年1月	北日本銀行	経営強化連携融資スキーム	再生（復興）
30年2月	香川県信用組合	サクセスサポート	再生
30年3月	熊本信用金庫	創業サポート資金	創業
		成長サポート資金	成長期支援

参考3. 協調融資の事例

企業名	大洋工業 株式会社	所在地	愛知県	業種	管工事業
連携金融機関	尾西信用金庫	日本公庫の連携分野	事業承継		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋工業株式会社は1967年に創業。一般住宅や公共施設の給排水設備や浄水層の設計施工を手掛けている。 ・同社は、効率的な人員配置、採算管理の徹底、世代交代のための後継者育成という経営課題を抱えていた。そのため、メイン行である尾西信用金庫とサブの尾西商工会に相談し、工事受注維持のための営業体制の強化、採算・原価管理体制の整備、後継者育成など、経営課題解決のための経営改善計画を策定した。 ・その後、同社は、経営改善計画に基づいて、人材確保、後継者への事業承継準備にかかる資金について公庫に相談。公庫は、地域で構築している事業承継支援ネットワーク^(注1)を活用して、メイン行の尾西信用金庫と協議のうえ、同金庫と協調して融資を実行した。 <p>(注1) 尾西信用金庫と公庫は、地元経済団体と事業承継支援のためのネットワークを構築しており、本件は、この事業承継支援ネットワークを活用した第一号事例である。</p>				

企業名	有限会社 すぐる不動産	所在地	秋田県	業種	貸事務所業
連携金融機関	秋田県信用組合 北都銀行	日本公庫の連携分野	地方創生		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・有限会社すぐる不動産は、秋田市中心市街地に大型商業施設「秋田フォーラスビル」を所有。 ・同施設は、秋田駅西口ロータリーに面した好立地に所在し、街中の賑わい創出に貢献してきた。 ・同社は、建物の老朽化に伴い耐震化工事を計画。同時に、テナント構成の見直しや施設名を含めた全面的なリニューアルにより、集客力の向上を図る大規模な改装を計画。同社から相談を受けたメイン行の秋田県信用組合及び北都銀行は、大型の設備投資であったため、公庫に対して協調融資を打診。 ・若者の利用が多く見込まれる大型商業施設の集客力を高めることで、地域経済の活性化などが期待できることから、公庫は相談段階から秋田県信用組合及び北都銀行と連携し、施設大規模改装資金について協調融資を実行した。 				

企業名	農業法人会津ガーリック株式会社	所在地	福島県	業種	農業（ニンニク生産）・加工販売
連携金融機関	会津商工信用組合	日本公庫の連携分野	農林漁業		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人会津ガーリック株式会社は、地域の耕作放棄地の活用や原発事故による風評被害の払拭等に向け、県内企業と福島県柳津町他の農業者により設立された農業生産法人。 ・同社は、柳津町の地域振興作物に指定されているニンニクに着目し、生産を開始。畑に海水を散布するなどの試行錯誤を重ね、高品質で糖度の高いニンニク生産に成功。次のステップとして、生産規模の拡大と生産から加工・販売までを自社で一貫して行うことを計画。 ・相談を受けた日本公庫は、同社の継続的な事業展開を見据え、地域金融機関と連携した支援を目指し、会津商工信用組合との農業者向け提携商品「あいづアグリ・パートナーローン^(注2)」を活用した支援を提案。 ・会津商工信用組合と日本公庫は、一体となり同社へのヒアリングを行うなど相談段階から連携し、同社計画の事業性や地域貢献の高さなどを評価。「あいづアグリ・パートナーローン」でニンニク生産設備等の事業の立ち上げに必要な資金を融資。 <p>(注2) 会津商工信用組合の「アグリローン」と日本公庫の「スーパーL資金」をセットにした、東北初の農業者向け提携商品</p>				